明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○総務省組織規則の一部を改正する省令（**総務**六七）　二
○農林水産省組織規則の一部を改正する省令（**農林水産**六六）　二

〔告　示〕
○特定国外派遣組織を指定する件（**総務**二七三、二七四）　二
○関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十七年度の初日から平成二十七年六月三十日までの輸入数量を告示する件（**財務**二五〇）　三
○平成二十七年度の初日から平成二十七年六月三十日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量及び各協定対象外輸入数量を告示する件（**同**二五一）　三
○平成二十七年度の初日から平成二十七年六月三十日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件（**同**二五二）　三
○平成二十七年度の初日から平成二十七年六月三十日までの生鮮等牛肉（オーストラリア原産品に限る。）及び冷凍牛肉（オーストラリア原産品に限る。）の各輸入数量を告示する件（**同**二五三）　三
○関税暫定措置法別表第一の六第六項に係る物品についての平成二十七年度における輸入数量に基づく特別緊急関税の発動日を告示する件（**同**二五四）　三
○大学等における職業実践力育成プログラムの認定に関する規程を定める件（**文部科学**一二四）　四
○厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（**厚生労働**三三三）　四
○平成二十六年度の標準報酬月額修正率を定める件（**同**三三四）　四
○特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件（**同**三三五）　四
○昭和三十年厚生省告示第二百八十五号を廃止する件（**同**三三六）　五
○厚生労働科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件（**同**三三七）　五
○雇用対策法施行規則第一条の四第五項及び第六項の規定に基づき同条第五項に規定する平成二十七年八月一日以後の自動変更対象額を定める件（**同**三三八）　五
○雇用対策法施行規則第一条の四第八項の規定に基づき同条第七項に規定する控除額を変更する件（**同**三三九）　五
○平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日までの間のみなみまぐろの漁獲量の限度の合計の上限を定める件の一部を改正する件（**農林水産**一九〇二）　五
○保安林の指定施業要件を変更する件（**同**一九〇三～一九一〇）　六
○発電用施設周辺地域整備法第三条第一項の規定に基づき地点を指定した件（**経済産業**一五二）　六
○中小企業信用保険法第二条第五項第四号の事由及び地域を指定する件（**同**一五三）　六
○日本小型船舶検査機構から小型船舶検査事務等を行う事務所の廃止及び管轄区域の変更の届出があった件（**国土交通**八九三、八九四）　七
○特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示（**同**八九五）　七
○国際会議観光都市の認定に関する件（**観光庁**六）　八

〔国会事項〕
内閣　金融庁　消費者庁　法務省　会計検査院　八

〔人事異動〕
内閣　金融庁　消費者庁　法務省　会計検査院　八

〔皇室事項〕　八

〔官庁報告〕
労働　八

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　八
船員の特定最低賃金の改正の決定に関し、関係船員及び関係使用者の意見聴取に関する公示（交通政策審議会）　九

〔公　告〕

諸事項

**官庁**
適格機関投資家、財団、土地家屋調査士懲戒処分関係　九
**裁判所**
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一〇
**特殊法人等**
平成二十六年度国土交通省共済組合の決算関係　二七
**会社その他**　二八